

◎第5回新たな大都市制度検討協議会

資 料

【宮原委員提出資料】

○私の問題意識と検討の視点

――第5回協議会にあたって――（再掲）

私の問題意識と検討の視点

――第5回協議会にあたって――

(再掲)

2011（平成23）年9月12日

宮原 たけし

1. 維新の会は大阪の低迷の要因として「大阪府と大阪市が十分に強調することなく、それぞれが独自に行政運営してきたことが、二重行政、投資の分散を招き……大阪の成長を阻害」（7月14日、「座長浅田均提出資料」）と、問題提起しているが、その出発点が、もともと誤っている。

（1）むしろ、大阪府と大阪市が両方ともムダな開発を進めてきた事が大きな誤りである。大阪府と大阪市はともに「人、モノ、金を呼び込む」として、1990年代からベイエリアや関空関連の「呼び込み型開発」をすすめる「成長戦略」をとった。

（2）もう一つ、大阪の低迷の原因は、輸出大企業1人勝ちで、非正規雇用を増やし、社会保障を悪くしてきた国の政策（とりわけ1997年以降）にある。

また、歴代の大阪府知事や市長も大卒ではこの政治に追随してきた（橋下知事含む）

2. 呼び込み型開発失敗の典型が、りんくうタウンや旧WTCビルも含む咲洲、夢洲開発。この点では橋下知事も、「需要をつくるのが行政」（3月2日本会議での小松久前府議への答弁）などと再三主張し、旧WTCビルの買収やベイエリア開発、大手前・森の宮など「呼び込み型開発」をすすめてきた、こうした橋下府政の「成長戦略も」も、失敗しつつある。

3. 今、大事なことは、まず、大阪府が府民のための広域的役割を果たすこと。大阪府が府民の暮らし応援と大阪経済振興、市町村間の施策の格差の是正のために広域的役割を果たすよう、政治の中身を切り替えることである。

4. 大阪市や府内市町村とは、暮らし応援と大阪経済振興のために協力すべきである。かつ

て大阪府は、府内市町村に対し、65歳以上の老人医療無料化や府営住宅建設などで、先導的な役割を果たしてきた。

政策の中身は、現在と30～40年前とでは、社会状況も違い、当然違う点もあるが、大阪府の先導的役割は今も大事。

大阪市との関係でいえば、府・市協調でやれることはたくさんある。大阪市解体の必要なし。

5. なお、大阪市や堺市など、人口の多い市や面積の広い市（たとえば高槻市など）での住民自治と住民参加の拡大はもちろん必要。

大阪府議会でのその点の議論は、否定しないが、結論を出すのは、大阪市民と大阪市議会。あるいは各々の自治体の市民と市議会。国政や大阪府との関係含め、一定の時間をかけて。冷静に議論すべき。1回の選挙で決めるような問題ではない。

以上の点から、今までに私が主張してきた中で、二つの項目にしぼって問題提起をする。

A. 橋下府政の呼び込み型開発も失敗しつつある。

(大阪府のりんくうタウンなどの失敗と、府庁舎の咲洲への移転「断念」にもふれて)

B. 脱原発と自然エネルギー拡大、震災対策など安全・安心の公共事業、医療、教育、福祉充実に大阪府が広域的・先導的役割を果たせば、大阪再生のために重要な仕事ができる。

なお、第5回以降の私の提起の予定（現時点での考え。変わることもあり）

1. A、Bのより具体化（文書での発言と資料での補足）

2. 基礎自治体の役割と今後のあり方（8月24日までの議論を踏まえて）

「府民福祉の増進のための基礎自治体の自治確立こそ重要、その方向性は。」

3. 制度の中身があいまいで、大阪府の役割を住民の暮らしを守ることから大企業の経済活動支援へと転換し、住民自治を後退させるねらいを持つ大阪都構想には反対。

大阪湾岸（咲洲・夢洲）や関空などの開発、高速道路建設や大企業誘致では、大阪は活性化しない —— 橋下府政も破綻しつつある ——

2011年9月12日 宮原たけし

この数年の大型開発路線の破綻はいっそう明らか

1. 旧WTCと咲洲などの開発と大阪府のてこ入れ

(1) 旧WTC

- ・りんくうゲートタワービルと高さを競い、150坪のビルを256坪に変更。事業費119.5億円・港湾・水道・建設などの大阪市の部局が入居。
- ・2003年「破綻すれば銀行借金は大阪市が肩代わり」と特別調停
- ・2009年10月、大阪市の負担は106.7億円（出資金・貸付金など27.1億円、市の入居賃料33.6億円、銀行借金肩代わり42.4億円、WTCからの移転費用3.6億円）
- ・大阪府が旧WTC買収を府議会で可決後、事務所、店舗とも3割以上減。買収時の一昨年10月には平松市長が大阪府議会に来て、「（咲洲は）関西の宝石箱」と橋下・平松両氏の共同コメント

	平成21(09)年12月	平成23(11)年6月
事務所	16カ所	13カ所
面積	5,091㎡	3,484㎡

(面積は、小数点以下四捨五入。なお、市職労、市従労の事務所2カ所含む。敷金なし、賃料のみ)

	平成21(09)年12月	平成23(11)年6月
店舗	27カ所	15カ所
面積	9,906㎡	6,918㎡

(面積は、小数点以下四捨五入。なお、近畿労金含む)

- ・関西経済3団体も旧WTCへの事務所移転や支所設置を拒否
- ・府買収後、実質的進出企業なし
- ・3.11震災で、第2庁舎、震度3で、片側最大1.3m揺れ、10分間続く。当面の補強工事1.4億円。さらに中階層で免震にした場合、130億円以上使っても片側約2.2m揺れる。

(2) ATC

・アジア貿易の拠点として事業費1465億円で建設。しかし、計画した輸出入会社の入居は、ごく少数に止まったために、大阪市が各局の事業フロアとして床を借り上げ、経営貸付をし、補助金を出すなど606億円を投じて支援。

・2003年にWTCと同様の特定調停。調停時の借金残は401億円。今後も大阪市は港湾・水道局・建設局などをWTCから引越しさせて経営を支援する。

(3) 咲洲・夢洲への工場誘致

・プラズマディスプレイの旭ガラスやリチウム電池のパナソニックが住之江区に工場を建設したが、いずれも関西電力発電所跡地など工業用水等のインフラがあるか近いところ。咲洲や夢洲には元々工場用地は予定されていない。

・なお、旭ガラスは313億円の投資計画で進出しながら1期133億円で投資を打ち切っている。

(4) スーパー中樞港

・5万トン以上のコンテナ船に必要なとして夢洲に深さ15～16メートルの埠頭を3つ建設し、2009年10月に供用開始。

・延長1100メートル、奥行き500メートル、建設費780億円。南港のR岸壁やコンテナ埠頭のC6、C7の船を夢洲に移動させたが、5万トン以上は週1便程度しか入っていない。

・その大型船が、今、支障なく入港しているのに、夢洲の埠頭にいたる主航路の水深をこれまでの14メートルから15メートルに浚渫する工事に着手している（事業費58億円）。

2. 大手前・森之宮

(1) 橋下知事就任後に行われた府庁と府庁周辺の府有地の鑑定書

8割以上の土地を大口投資家、ファンド、外資、ゼネコン等の需要があると計画

大阪府が、1㎡97万円で売却可能とする根拠になっている鑑定書の「調査報告書」(平成20年3月28日付)による各対象地の需要特性の意味するもの

1. 14対象地について

対象地・面積	需要特性
①号地 22,900㎡	ファンド、外資系企業含大口投資家
②号地 8,800㎡	大口投資家を中心に
③号地 15,100㎡	大口投資家を中心に
④号地 20,000㎡	マンション、事務所ビルなど分割
⑤号地 3,900㎡	中規模事務所を前提に投資家
⑥号地 2,700㎡	地元不動産業者、投資家、ファンド
⑦号地 60㎡	小規模の店舗、事務所
⑧号地 2,200㎡	地元不動産業者、ゼネコン、投資家
⑨号地 10,000㎡	大口投資家、ファンド、ゼネコン等
⑩号地 19,600㎡	大口投資家、外資、ファンド等
⑪号地 600㎡	ファンド、企業、地元不動産業者、ゼネコン等
⑫号地 10,000㎡	資本金を有する企業、ファンド、外資等
⑬号地 6,500㎡	不動産業者、ゼネコン、ファンド等
⑭号地 8,000㎡	資本金を有する大口投資家、ファンド、外資等
計 130,360㎡	

2. 大口投資家、ファンド、外資等、ゼネコンの需要があると意見がある土地

割合	面積	対象地
81.6%	106,400㎡	①②③⑥⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭の11カ所

(2) 大手前・森之宮地区でも進出希望企業はなし

3. 高速道路や高速地下鉄、人口減少時代にムダでは

(1) 阪神高速道路の利用台数

—— 道路の距離は伸びたが、1日利用台数は減っている。

- ・1998年(221km) 95万2千台 ⇒ 2009年(242km) 86万1千台
- ・昨年度までの大阪府の出資金約972億円、街路事業名目での府負担約252億円
- ・阪神高速道路淀川左岸線延伸部 3500億円とも言われる。時間短縮わからず。

4. 関空は、なにわ筋線やリニアで活性化しないと思う

(1) 関空の現状

関西国際空港における航空需要予測(参考)

		実績値	推計値(暫定値)		年平均伸び率	
		2005	2012	2017	2005~2012	2012~2017
国内旅客数	近畿ブロック	2,320万人	2,510万人	2,620万人	1.1%	0.9%
	うち関西国際空港	490万人	590万人	620万人	2.6%	1.0%
国際旅客数	関西国際空港	1,110万人	1,530万人	1,790万人	4.6%	3.2%
国際貨物量	関西国際空港	80万トン	101万トン	128万トン	3.4%	4.7%
関西国際空港発着回数		11.1万回	14.8万回	16.0万回	4.2%	1.6%

便数制約 [羽田・成田]羽田国内37.7万回/年、成田国内2万回/年、国際(成田+羽田)24.5万回/年
 [伊丹]ジェット200回/日、プロペラ170回/日 [神戸]2万回/年
 H19.2.22 国土交通省 交通政策審議会 第6回航空分科会 資料抜粋

- ・関西空港2期工事 飛行機の発着回数は2007年17万8千回(7空整・1996年)、実績は2007年12万9843回(2007年2月には、2017年16万回と下方修正)、2012年14万8千回、2017年09年10万8672回、10年10万6873回と低迷。

- ・すでに大阪府1200億円以上、大阪市600億円以上の無利子貸付と出資。

- ・有利子の借金は1兆円を超す。

(2) なにわ筋線

1900億円～3900億円。いろいろなケースがあるが、梅田から関空に行くのに7分しか短縮できないケースもある。

(3) りんくうタウン

・利益を関空建設に回すとして、約5700億円をつぎ込んだが破綻。一般会計からの繰り入れ、府民の負担は今までで2403億円（府立大学、警察学校など時価より42億円高値で用地を購入）、銀行は昨年度までで1232億円の利息収入。今後約500億円の利息収入。

・りんくうゲートタワービル（256㎡） 建設費659億円、2005年に外資系企業に44億円で売却。府負担255億円+37億円。ゲートタワーホテルも破綻処理。

5. 大阪府が誘致した大企業5社の雇用状況

(1) シャープ関連とパナソニックへの大阪府の立地促進補助金

- ・302億円（22年度末までの執行額、79億8479万円）

(2) 少ない新規雇用

・新規採用の正社員180人、新規採用のパート36人。公式には正社員1812人、パートアルバイト560人というが、9割以上は内部の移動。

大阪府が、府民のための広域的・先導的役割を果たして「脱原発と自然エネルギーの拡大」、「安全・安心のまちづくり」、「福祉・教育の充実」で人にやさしい大阪に —— 大阪市、府内市町村とも協力して ——

2011年9月12日

宮原たけし

雇用、暮らし、中小企業支援で内需拡大、税収を増やすことを基本方向に、大企業にも社会的責任を果たしてもらおう

1. 脱原発と自然エネルギーの抜本的拡充

・原発ゼロへの行動計画を関電と国に求める。

今年8月18日 関電原発4基分のみ稼働。337/2966=11.4%（当初の計画は22.8%）

・たとえば、10年間で10万戸の住宅に太陽光（熱）を（原発1期分の半分、すでに府内市町村に制度あり）。

・近畿の住宅太陽光は今でも原発の0.4基分（住宅用太陽光 32万5286kw、大阪が全戸数の0.7%と近畿（福井県含む）で最低）。

・なお、大阪府 1日1209kw、市町村1961kwが公共施設などで整備されている。

（調査すれば、もっと取り組み例はある — 高槻での例）

・府内の公共施設の耐震改修時や民間建設にできるだけ太陽光や雨水の利用、小風力発電などの設備設置を促す（高槻の関大キャンパス）。

・ペレットストーブの小型化や公共施設への普及。バイオコークス工場を当面府内にもう1カ所つくるなど、自然エネルギー拡大施策を探求する。

・必要な財源 太陽光で年10億円、他に10億円…。

2. 安全・安心のまちづくりで仕事と雇用を増やす

・バイエリアの地震対策と津波対策など、安全なまちづくり。旧WTCからの咲洲庁舎の撤退。

・住宅の耐震化

府の予算、増えてきているが、約1億9千万円（耐震改修では1000戸）。20倍への

組み替え動議（年間2万戸）を我々は出した。

- ・ 地震関連 予算を元に戻す 11事業 97億6840万→40億1200万（41%に）
（H19－太田知事時代）（H23－橋下知事）

河川の改修 37河川で「安心川づくり計画」=250～260億円必要とされているのに、毎年8億円 → せめて年20億円に

- ・ 公立小中学校の耐震改修

H22（2010）年4月1日 府内67% 大阪市94%、全国は73% 平成27（2015）年までに必ず終了を。財政力の弱い市町村のために、府の無利子融資制度をつくる（年間10億円×5年間）

・ 府立高校の耐震改修については、府教委は、2014（H26）年度末までと1年繰り上げた。大阪府知事部局に府教委の計画を実行させる必要。

- ・ 橋梁の耐震改修

- ・ 府道の交差点改良＝予算は年間200か所前後、10倍にする

・ 水道管の耐震改修 府内全体で遅れている（30%前後）。水道料金の卸売値下げを企業団に求め、1年約60億円を、①水道料金の値下げ②技術者の確保③耐震改修にあてる。

2010（平成22）年4月以降、水道料金を値下げした市町村

市町村名	改定率	
箕面市	基本料金のみ値下げ	基本料金のみ19.36%値下げ
豊中市	-5.30%	
吹田市	口座振替割引制度の拡充	口座振替割引制度を1回50円から100円に増額
摂津市	-1.00%	
茨木市	-17.70%	
高槻市	-2.30%	
島本町	-7.90%	
門真市	-2.14%	
四條畷市	-1.12%	
大東市	-4.70%	
東大阪市	-5.69%	
八尾市	-2.74%	
太子町	水道メーター使用料廃止	例：口径φ13 100円→0円、φ20 150円→0円など
大阪狭山市	-2.29%	
堺市	-3.90%	
高石市	-2.63%	
和泉市	-4.00%	
岸和田市	-9.95%	

・ 河川のしゅんせつの促進、しゅんせつの基準を堆積割合で20%から以前の15%に下げる。

3. 教育・子育て支援を充実する

- ① 中学校給食補助の充実（初期投資 1/2から2/3に）

- ② 国にさきがけて、35人学級を小3、中1に拡大する
- ③ 子ども医療費助成を小学校入学までに(府内では多くの市町村で義務教育終了まで可能になる)

少人数学級実施に係る必要教員数(小学校3年、中学校1年 実施)

(636人、人件費49億円。ただし、今年度からは、小学校1年を35人以下に国が予算を付けた。平成22年比では、29億円でできる)

	35人学級(小学校3年、中学校1年)					
	必要教員数(人)			必要人件費 ※		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
大阪府計	260	378	636	20.0	29.5	49.5

※ 単位は億円、平成22年度当初予算ベース(給与減額措置後の額 小:7665千円、中:7839千円で算出。)

- ④ 子ども家庭センターの専門職員の増員(2年で9人だが、もっと増やす必要あり、せめて2倍のペースで年9人—財源は職員の内部調整で)
- ⑤ 福祉作業所の補助金継続 ヒブワクチン、子宮頸がんワクチンなど

障がい者福祉作業所及び小規模通所授産施設の新サービス体系以降等状況

	平成18年 4月1日現在 施設数	平成19年 4月1日現在 施設数	平成20年 4月1日現在 施設数	平成21年 4月1日現在 施設数	平成22年 4月1日現在 施設数	平成23年 4月1日現在 施設数
障がい者福祉作業所	122	103	98	82	78	40
身体 小規模通所授産施設	28	30	25	11	9	2
知的 小規模通所授産施設	78	73	64	36	30	11
精神 小規模通所授産施設※	81	76	65	46	42	19
合計	309	282	252	175	159	72

府の補助金対象施設を集計(※は中核市含む)

他に定数内講師を3年間で3000人解消する(年約10億円か)

4. 福祉の充実

- ① 保育所(子育て支援) H21、22年 128億円 H23年 146億円
安心子ども基金もあり、ある程度建設が進んだが、それでも大阪市1060人、府全体4788人の待機児。基金も活用し、一気に待機児解消を(すでに安心子ども基金で保育所新設53カ所、増改築66で定数増4498人が実施。今年も146億円の予算枠)
- ② 国保広域化をストップし、府も独自補助増額を
府内市町村の国保への一般会計からの法定外繰り入れは、H12(2000)年度約344億円、H21(09)年度は約295億円に減っているが、なお巨額に上る。一方、大阪府の市町村国保への補助は11億5千万円。1世帯800円にもならない。1996

年（平成8年）は、4.6倍（約53億5千万円）あった。

平成2年～22年度 府内各市町村国保保険者への法定外補助金(決算ベース)

国民健康保険課
単位：千円

補助金名	事業助成補助金	国庫調整補助金	波及補助金	計
22年度(見込み)	267,186	887,169	0	1,154,355
21年度	258,772	899,586	876,710	2,035,068
20年度	237,756	767,109	904,578	1,909,443
19年度	199,556	842,584	880,196	1,922,336
18年度	299,553	982,201	996,127	2,277,881
17年度	358,685	1,283,907	1,120,543	2,763,135
16年度	385,547	1,298,088	1,260,284	2,943,919
15年度	377,511	1,303,221	1,299,441	2,980,173
14年度	387,666	1,445,968	1,306,709	3,140,343
13年度	465,000	1,461,586	1,625,408	3,551,994
12年度	520,000	1,457,965	1,685,786	3,663,751
11年度	505,000	1,594,492	1,872,576	3,972,068
10年度	505,000	1,656,214	1,870,042	4,031,256
9年度	505,000	2,149,252	2,335,848	4,990,100
8年度	625,000	2,050,500	2,682,926	5,358,426
7年度	625,000	1,934,361	2,551,912	5,111,273
6年度	625,000	1,831,408	2,447,961	4,904,369
5年度	625,000	1,715,218	2,323,365	4,663,583
4年度	625,000	1,439,674	2,203,526	4,268,200
3年度	585,000	941,744	2,057,501	3,584,245
2年度	585,000	920,942	1,930,007	3,435,949

※ 事業助成補助金及び波及補助金については、国保組合への補助金を含んでいる。国保組合への補助金が占める割合は、事業助成補助金(平成22年度)で2.31%、波及補助金(平成21年度)で0.99%。

(補助金の内容)

事業助成補助金：

・地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額分に対する補助(補助率1/2)。

波及補助金：

・地方単独医療費助成制度の実施により、増加する医療費の保険者負担分に対する補助(補助率1/4)。

国庫調整補助金：

・精神通院。結核医療にかかる自己負担額に対する任意給付を行う国保保険者に補助(補助率1/4)や収納率対策事業、保健事業等に対する補助金。
・平成19年度からは、精神通院・結核医療にかかる自己負担額に対する任意給付についてのみ補助を実施。

解決の根本は、国の市町村国保への補助金を1980年代半ばに段階的に戻すこと(医療費の5%回復でも年約400億円、1世帯年間1万円以上の値下げと累積赤字の解消に250億円使える)

大阪府の独自補助も増額し、たとえば医療費負担軽減(八尾、東大阪、高槻の各市で実施)の2分の1補助する。

③ 救命救急予算を元に戻す(当面、3億5千万円)

④ 特養の建設や介護予防の強化(高齢者住宅改造予算の復活 2003(平成15)年度の実績、4億7800万円の倍加)

5. ものづくり中小企業支援と商業予算の段階的復活、セーフティーネット融資への預託金復活 — (当面の財源 精査中)

6. 農林水産業の振興—大阪の自然を守り、食料自給率の大阪府の計画達成を(予算額精査中)

7. 財源は財政調整基金（895億円－8月5日平成22年度決算黒字からの繰り入れ含む）の4割活用を提案する（358億円）。また、国基金・交付金の活用（今年度1263億円）

8. ちなみに、わが等が当時の財政調整基金の約3分の1を活用した場合の予算組み替え案（3月15日） 一年約222億円+α（中学校給食は2015（平成27）年までの事業のため

(1) 暮らし応援、福祉充実

- 国保料 保険料引き下げ（3000円×150万世帯）…45億円
 - ・低所得者の医療費減免（実施する市町村に1/2補助）…30億円
- 子ども医療費助成（通院も就学前まで拡大）…23億円
- 府的障害者団体への運営費の復活、街かどデイハウスへの支援復活…5億6000万円

(2) 府民の安全と教育

- 35人以下学級（小学校3年と中学1年に拡大）
 - …（平成23年度では前年度比、あと20数億円、今年度比では約45億円支出を増やせば可能）
- 学校警備員…5億円
- 中学校給食市町村への初期投資を2/3に
 - …5年間の債務負担246億円を330億円に
- 千里究明救急センター 府独自補助復活
 - …3億5000万円

(3) 地震対策など

- 住宅の耐震改修（借家も改修に含める対策を）1億9000万円を20倍に…38億円
- 河川の老朽護岸対策や（8億円から20億円に） 20億円

**「高齢者住宅改造補助」の補助実績について
（平成15年度～20年度）**

市町村向け補助金交付額と対象件数

年度	補助金交付額	件数
15	478,184 千円	1183 件
16	439,093 千円	1173 件
17	333,814 千円	980 件
18	251,590 千円	794 件
19	245,444 千円	754 件
20	85,110 千円	382 件

今回提案しているもので、この中に入っていないもの

- ① 太陽光発電など、自然エネルギーの拡大 10億円+α
- ② 地震関連予算、元に戻す 約50億円
- ③ 橋梁の耐震改修や府道の段差解消、河川改修
- ④ 定数内講師（1000人分） 約10億円

- ⑤ 高齢者住宅改造の復活 約10億円（2003（平成15）年度の倍）
 障害者のガイドヘルパー派遣事業の復活 7500万円

障害者のガイドヘルパー派遣事業

【大阪府地域生活支援事業市町村推進事業】

	決算額/千円
平成19年度	50,293
平成20年度	75,779
平成21年度	56,248
平成22年度	28,604

- ⑥ ものづくり、商業振興、セーフティーネット融資預託金の復活
 (①～⑥の合計で実質100億円は超す見込み)

9. 国に地方財源の確保を求める

- ① 「三位一体改革」で、国が大阪から奪った 地方財源（約1500～1800億円）
 を元に戻すよう求める
- ② 資本金10億円以上の大企業の税率を19 97年当時の税率に段階的に（景気回復に応じて）戻すよう求める。年所得1億円以上の 高額所得者の増税を求める。

10. 何よりも、今までの提案で、大阪に今ある人、モノ、金が動くことで、雇用の安定、中小企業の仕事づくり、住宅販売なども活発になり、税収も増える（財政運営上の精査は必要）

- ① 大阪市や府内市町村での「脱原発と自然エネルギーの拡大」「安全・安心のまちづくり」「福祉・教育の充実」の取り組みがすすみ、大阪全体が元気になる。
- ② 要するに商品市場としても生産拠点としても魅力ある大阪をつくる。
- ③ 新しい大規模な交通インフラや開発は原則ゼロから見直す。

雇用、暮らし、中小企業支援で内需拡大、税収を増やすことを基本方向に、大企業にも社会的責任を果たしてもらおう